

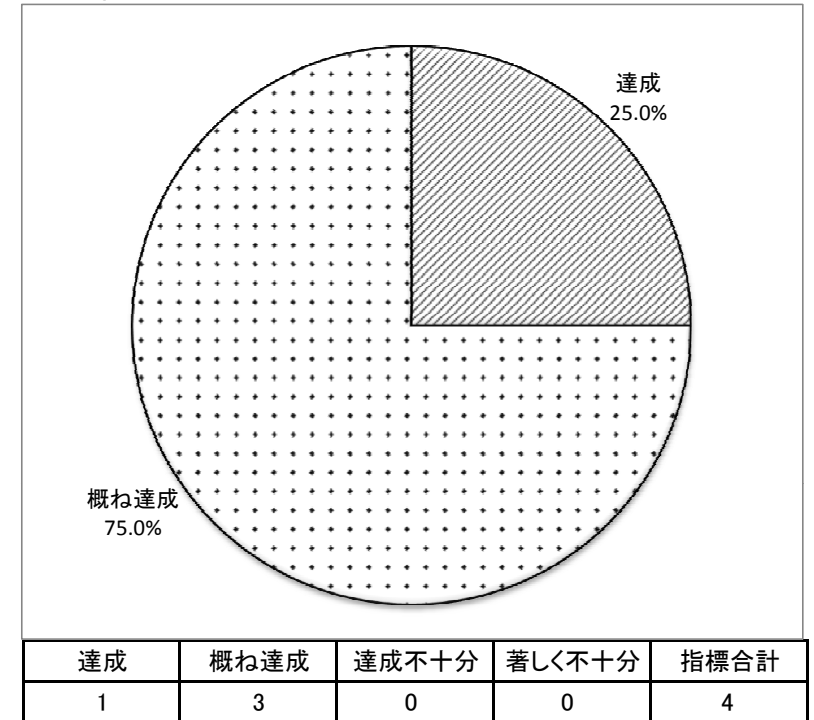
政策評価調書(23年度実績)

政策名	障がい者が地域で暮らし働ける社会づくりの推進	政策コード	I-3	関係部局名	福祉保健部、商工労働部
-----	------------------------	-------	-----	-------	-------------

【Ⅰ. 政策を構成する施策の評価結果】

	施策名	指標評価	今後の方向性
1	障がい者が安心して暮らせる地域生活の推進	概ね達成	現状維持
2	障がい者の就労促進	達成	拡充

【Ⅱ. 構成施策の目標指標の達成状況】



【Ⅳ. 政策を取り巻く社会経済情勢・今後の動向】

障がいのある人もない人も共に生活し活動できる社会の構築をめざす「ノーマライゼーション」の理念のもと、障がい者が身近な地域で安心して自立した生活を送るために必要な生活支援サービス等の基盤整備や、文化・交流活動・スポーツなどへ気軽に参加できる環境づくりが求められている。

また、障がい者が地域で自立して暮らせる社会の実現のためには、障がい者の雇用促進が特に重要となっている。本県では、平成23年6月1日現在の身体障がい者の雇用率は全国1位を維持しているが、知的障がい者では40位、精神障がい者では17位と立ち後れており、知的・精神に係る就労支援の強化が必要である。

障がい者の就労にあたっては、個々の障がいに応じたきめ細かな対応が必要であり、中でも発達障がい者は、コミュニケーションや社会性などに障がいがあるため、就労にあたっては、特別なアプローチ方法などきめ細かな支援が求められている。

【Ⅲ. 評価が著しく不十分となった指標】

指標名	達成率
該当なし	—

<障がい者雇用率(大分県)>

H23.6.1現在

区分	計	身体	知的	精神
雇用率	2.00%	1.65%	0.29%	0.06%
全国順位	6位	1位	40位	17位